平成25年9月定例議会

平成24年度会計決算6件をそれぞれ認定

補正予算案なども可決

9月定例議会概要

9月定例議会は、17日から27日までの11日間で行いました。

町長からは、24年度各会計決算や補正予算など26件の議案が提出されました。白石町子ども・子育て会議条例を制定する条例案なども提出され、各議案は本会議での審査を経て、認定・可決しました。

一般質問は13人が行い、給食の食物アレルギー対策に関する質問や、6次産業化などについて、執行部の考えを質しました。

決算は監査委員の審査意見を付して議会に提出され、すべて認定されました。

審査意見（要旨）

白石町監査委員　吉村秋馬　溝上良夫

平成24年度の決算審査は、7月8日から26日までの11日間で実施し、8月30日に町長へ提出した。

決算係数は、正確に処理されていることを確認した。

審査した結果として、意見を申し上げる。

不納欠損処分と滞納金について、滞納金は減少している。不納欠損処分は、納税者の不公平感を招きかねないので、厳正で適正な事務処理をしていただきたい。

事務処理状況について、初歩的なミスが見受けられる。チェック体制や業務内容の見直し、上司の役割・責任の再確認など検証され、着実な方法で改善されたい。

特別会計について、国民健康保険会計は、歳入不足となっており、健全な運営に懸念を覚える。

水道会計については、今後とも有収率の向上に努められたい。

町財政健全化については、適正と認め良好である。

最後に、本町の将来を描く総合計画も総括の段階に入っており、全体の奉仕者として、町民の負託に応え得るよう、職務に邁進されることを切望する。

◆町長に意見書を提出する監査委員（H25.8.30）

各会計決算

	歳　入	歳　出
一般会計	130億4,237万円	126億5,395万円
国民健康保険特別会計	34億2,059万円	36億1,436万円
後期高齢者医療特別会計	3億207万円	3億105万円
農業集落排水特別会計	4億7,223万円	4億6,581万円
特定環境保全公共下水道特別会計	15億2,880万円	15億2,880万円

水道事業会計決算

	収　入	支　出
収益的収支（税抜）	5億4,054万円	5億5,119万円
資本的収支（税込）	2,442万円	1億639万円

資本的収支の収入額が支出額に不足する額は、過年度及び当年度損益勘定留保資金、資本的収支調整金、減債積立金、建設改良積立金で補てんされました。

一般会計補正予算　1億6647万円を増額・可決

6次産業推進事業費など

6次産業推進事業　32万円

本町産業の基軸である農業を維持し、発展させていくために、農産物の生産にとどまらず、加工や販売も併せた総合産業化を目指し、舵取り的組織（仮称）「6次産業活性化委員会」の設立をするためです。

子ども子育て支援事業　245万円

子ども、子育て関連3法が平成27年4月に施行されることが想定され、子ども子育て支援事業計画を策定する必要があります。

その基礎となるニーズ調査や会議設置にかかる事業費です。

生きがいづくり事業補助金　70万円

白石町老人クラブ連合会が行う、生きがい活動（グラウンドゴルフ用品の整備等）の費用の一部を助成する事業です。

（白石町有明佐賀空港夜間貨物便基金活用事業）

一般会計予算総額は117億1843万円に

白石町税の徴収等の特例に関する条例の一部を改正

前納報奨金制度を平成26年度から廃止することになりました。

廃止の主な理由としては、この制度が適用される税目が町県民税と固定資産税に限定され、町県民税を給与や年金から天引きされている方（特別徴収）はこの制度を利用できないことによる不公平が生じているためです。

各議案の賛否を公表

※議長は賛否の意思表示をすることはできません。採決の結果、可否同数となった場合は議長が裁決権を行使します。（過半数議決の場合）

賛成・・・○　反対・・・×　欠席・・・欠□

	議案番号	議案	結果	川崎一平	前田弘次郎	溝口誠	大串武次	吉岡英允	片渕彰	草場祥則	片渕栄二郎	久原久男	秀島和善	井崎好信	大串弘昭	内野さよ子	西山清則	岩永英毅	溝上良夫	久原房義
臨時議会（8.12）	45	新有明漁港水産生産基盤整備事業桟橋施設8号工事請負契約の変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	46	平成25年度福富中学校教育用・校務用パソコン等購入契約	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	47	平成25年度一般会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9月定例議会	48	平成24年度一般会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	49	平成24年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	50	平成24年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	51	平成24年度農業集落排水特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	52	平成24年度特定環境保全公共下水道特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	53	平成24年度水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定	可決認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	54	平成24年度（繰越）農業基盤整備促進事業地沈58号水路整備工事請負契約	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	55	税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	56	税の徴収等の特例に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	57	債権の管理に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	58	税外収入金の督促手数料及び延滞金徴収条例を廃止する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	59	国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	60	後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	61	子ども・子育て会議条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	62	農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	63	特定環境保全公共下水道条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	64	特定環境保全公共下水道事業受益者負担金徴収条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	65	平成25年度一般会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	66	平成25年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	67	平成25年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	68	平成25年度農業集落排水特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	69	平成25年度特定環境保全公共下水道特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	70	平成25年度水道事業会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	71	平成25年度特定環境保全公共下水道白石1号幹線管渠布設工事（11工区）請負契約	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	72	北明小学校体育館非構造部材耐震化等改修工事請負契約	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	73	有明西小学校体育館非構造部材耐震化等改修工事請負契約	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	報告11	専決処分の報告（和解及び損害賠償額の決定）	報告																	
	報告12	平成24年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告	報告																	
	報告13	只江川スポーツパークに関する報告	報告																	
	報告14	債権の放棄	報告																	

前田 弘次郎 議員

問 高町百貫線の現状は

答 朝の時間に車両650台の通行がある

議員 6月議会で課長から国道207号線の拡張工事による渋滞を避ける為に、峠を越えて通行し、渋滞を起こしてる現状という回答があった。

そこで、峠を下り室島の信号がある交差点で現状を見たところ、約半数以上が大町方面か直進に進行していると思うがどうか。

建設課長 （25年5月31日調査）朝7時～9時での調査結果、車両650台（高町方面426台・百貫方面224台）国道207号の四車線化が完成すれば原田踏切の高架供用も相まって交通渋滞も解消し、山間部でスクールゾーンの高町百貫線への交通の流れは変化するものと予測している。

問 高町百貫線の交通量を減らすことができるか

答 対策については、2点ほどある

議員 峠を越えるのではなく、トンネルを掘って交通量の減少につなげては。

建設課長 国道207号線の四車線化が完成すれば交通の流れが変化する。

トンネル事業は、三町合併協議の中でも協議された経緯があり、その後も町議会で町道室島久治線の県道昇格と絡めて事業の推進が出来ないものか討議がされている。平成20年5月26日に「坂田・深浦間隧道建設に関する要望書」が有明南地区の区長より提出されている。

それを受け、5月30日に国道207号と県道白石大町線間のトンネルによる整備を武雄土木事務所へ要望した。

町長 町道をトンネル事業化するのは難しい、国県道が完成し国県道の交通量や流れだけではなく、それに接続する町道についても交通量や流れが変化するものと思われる。その中で、県道白石大町線は鹿島地区、深浦地区から武雄北方インターとか大町方面への通行には最短な距離になると思うが、トンネル化だけでは無く、まずもっては、現在の交通量がどうなるかによっては、県道白石大町線のルート変更等を含めたところで議論をし、県とも相談して検討したい。

問 婚活の現在の状況は

答 調査研究を進めている

議員 婚活事業の現在の状況についてどうなっているか。

企画課長 現在、婚活事業検討委員会を、庁内関係部署担当職員12名で立ち上げ、実際の取り組み方法等について調査研究を進めている。

議員 政府が少子化対策として、婚活の支援に乗り出し、来年度から補助金を出すと新聞紙面に記載されていたがご存知か。

企画課長 議員指摘の紙面は見ていないが、ほかの紙面に関連する記事が載っていた。政府は、「少子化のながれを変えることは喫緊の課題」として、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援をうちだしております。白石町としても、早期に着手すべき事業の一つとして婚活事業の実施を考えている。

副町長 婚活については、個人のプライベートなことがあるが、このままではいけないという町の判断のもと、施策として取り組みたいと考えている。

問 防災行政無線が聞こえないとの声もあるが

答 経費面や財源等も含め検討する

議員 放送がよく聞えないと言う声がきかれる。また、以前の農協の放送がよかったなどの意見がでているが。

総務課長 町としても、防災上の喫緊の課題と受け止めており、役場内での検討を進めているが、今後どのような方向に持って行ったほうがいいのか町民の皆さんの意見も聞きながら、経費面や財源等も含め検討する。

大串 弘昭 議員

問 地盤沈下を抑えるため深井戸は廃止すべきでは

答 嘉瀬川ダムで農業用水は確保できた

議員 深井戸の歴史を探すと昭和33年、白石平野は大干ばつに見舞われ、それがきっかけで100本を超す深井戸が掘られた。

その後も10年周期で干ばつに見舞われ、1年間で1,600万㎥も汲み上げた年もあった。これは北山ダムの貯水量にも匹敵する水量である。

この結果、公共施設をはじめ、田畑、民家等多大な被害を被った。これを打開するため、関係者、先人たちの大変な御負担や御苦労の結果、待望の嘉瀬川ダムが半世紀の年月を費やし昨年度完成した。本年度から本格的な通水が始まっている。

本年は梅雨明けが10日も早く、7月期の雨量はたったの157㎥の大渇水であった。

このような条件下でも嘉瀬川ダムのおかげで順調に配水が行われ水不足は発生しなかった。

この現状を見て今後深井戸は廃止すべきと思うが。

町長 白石平野の地盤沈下を抑えるために建設された嘉瀬川ダムである。これらに応えるためにも近い将来廃止の方向に持っていく。

議員 今年の深井戸の稼働状況は。

農村整備課長 干拓を中心に12箇所で492時間である。

問 空き家対策は進んでいるのか

答 個人所有で課題も多いが前向きに進める

議員 町内には多数の空き家が見受けられる。特に危険家屋についてどのように対策を講じているのか。条例化されたことで進展はあっているのか。

総務課長 平成24年7月現在、駐在員を通じて調査したところ町内には221軒の空き家が確認されている。

議員 住民からの情報や指導等はどのようにされているのか。

総務課長 住民からの情報は、今年4月1日の条例施行以来、これまで6件寄せられている。

議員 これまで解体がされた軒数は。

総務課長 条例施行後はないが、条例施行前の昨年度に2軒が解体されている。

議員 なかなか進展しない要因は何か。

総務課長 空き家と言っても個人財産であり、所有者の適正な管理が基本であることが正しく理解されていないこと、所有者の特定が難しいことにある。

問 六角川二線堤塘の撤去を

答 本線改修工事も進み撤去は可能

議員 六角川周辺の西郷、東郷、福吉等に本線と並行して二線堤塘がある。中でも規模が大きい六角橋下流1,500mについては再三陳情がされている。本年度当該線の一部区間で他事業と絡まして撤去されると聞く。撤去は可能と思うが。

土木管理課長 国の説明によると、本線の改修工事が完了後、3年間を経過すると、撤去も可能とのこと。

議員 この土を有明海沿岸道路の盛土に活用できないか。

建設課長 道路盛土使用にあたっては、土の強度性質等、一定の基準がある。この基準を満たし、工事の工程、土量及び運搬方法について協議したうえで調整が可能なもののみ受け入れることとなっている。

◆六角川二線堤塘

井﨑 好信 議員

問 人事評価システムの活用はどのように

答 人事異動、昇任の参考資料に活用

議員 行財政改革プランの中で人事評価システムが導入されてから2年半が経過している。どのように活用されているのか。

総務課長 人材育成を主眼において職務能力、態度姿勢、業務評価の3つの視点で評価し、人事異動、昇任の参考資料として活用している。

副町長 評価者のアンバランスをなくす研修をやり、今以上の能力を発揮できる人事評価システムにしていきたい。

問 再雇用の運用を考えるべきでは

答 前向きに考えていく

議員 白石町の職員に関する条例でも再任ができるようになっている。今後の退職職員の状況からしても運用を考えていくべきでは。

町長 年金の受給年齢が引き上げられる中、希望する職員には十分考慮する必要があり、時代の背景を考える時に前向きに考えていく。

問 嘉瀬川ダムからの配水はうまくいったのか

答 十分な配水ができたと思っている

議員 今年から本格的に嘉瀬川ダムからの配水となり、8月には一時渇水となったが、配水は順調にいったのか。

農村整備課長 6月の田植え前に配水が間に合わず干拓地で塩分希釈のため、一部地下水が汲み上げられたが、渇水時も概ね順調に送水がなされ、十分な配水ができたと思っている。

問 太陽光発電（メガソーラー）の誘致を

答 遊休地の有効利用として結構なことである

議員 厳しい町財政運営の中で、自主財源の確保に努めるべきで、町有地（普通財産）はどのように活用されているのか。

財政課長 山林を省き宅地12ha、雑種地16ha、田が46aある。有償、無償があり、全体で344万程度の貸付料となっている。

議員 一般家庭では町単での太陽光発電推進事業により、県内でもトップの導入率になっている。本町でも環境にやさしい町としてアピール、PRすべきであり、町有地を活用した太陽光発電（メガソーラー）の誘致を。

財政課長 昨年の9月に町外の業者から申し入れがあった。借地料等で条件が合えば検討していく。

町長 遊休地が点在しており、広い土地がなく企業の採算から見ても厳しいと思うが、有効利用としては結構なことであり今後PRしていく。

◆太陽光発電

溝口　誠 議員

問 学童保育の現況視察についての所感を

答 施設の老朽化・改修について今後検討したい

議員 6月議会にて質問した学童保育の現況についてうかがう。町長にはその後、執務多忙な中、8箇所の保育を視察してもらった。現況はどうだったか。感想と所感は。

町長 視察をして子どもたちに元気をもらった。また、指導員のみなさんの苦労を知る事ができた。

施設の老朽化と人数に対して狭い、特に有明西小学校と須古小学校については今後改修等検討したい。

問 独居老人世帯に救急医療情報キットの導入を

答 社会福祉協議会と連携して協議したい

議員 緊急通報体制整備の現況は。

長寿社会課長 利用者は74名で警備会社への通報で緊急対応している。

議員 この方々は独居老人世帯、また、身体的障がいのある方で緊急時、救急車を呼んでも本人が意識が無い場合、救急救命士の処置が難しい。

そのために、いのちのバトンである救急医療キットを導入しては如何か。キットには持病名や服用している薬名、血液型、かかりつけ医名等治療に必要な情報を記入し自宅の冷蔵庫に入れて置くものである。他市町でも導入されており検討をお願いしたい。

長寿社会課長 社会福祉協議会が類似のカードを導入している。持病や服薬名を追加できないか相談したい。

問 学校給食アレルギー対策は万全か

答 除去給食対応はできている

議員 7月12日、文教厚生常任委員を中心に給食センターの設備運営を視察し、試食を行った。

保育園、小中学校の食物アレルギー対象は何名いるのか。

保健福祉課長 保育園で36名おり、対象児アレルギー源を除去し対応している。

学校教育課長 小中学校で75名いる。除去対応している。

◆学校給食

議員 アレルギーによる緊急事態が起きた時の対応ガイドラインは現場で十分に活用できるようなっているか。

教育長 全職員が緊急時に対応できるよう研修等を行い、万全の態勢を作りたい。

問 農業の6次産業化の研究会発足はいつか

答 委員会を10月に発足した

議員 農業の6次産業化の取り組みで3月議会で町長は研究会的なものを作ると言われた。半年経ったが発足されるのか。

町長 5月中旬、町行政中心に6次産業化推進計画「百匠元気プラン」で協議し、10月以降、仮称6次産業活性化委員会を立ち上げる。委員の人選は10名前後で学識経験者（大学や県の専門職）食改善団体、生産者、販売者、消費者等、約半数は女性を起用したい。また、この委員会と白石町特産物PR推進協議会とも連携を取り進めて行きたい。

内野さよ子 議員

問 町長と語る会の意見などの解決は

答 対応結果は町民へすぐ報告する

議員 「町長と語る会」8月末で17回開催されているが意見、要望はどんなものがあったか。

企画課長 少子化・人口減少、農業問題、災害・排水対策・深井戸対策、道路の改良事業、空き家対策など幅広く出された。

議員 その中で、少子化対策や人口減少対策としての企業誘致を答弁されていたが白石町のポイントは。

企画課長 少子化対策には婚活事業として相談支援員制度を検討中である。

町長 企業誘致ポイントとして農業に特化した考えで町内には多様な人材と豊富な農産品があることをアピールしていきたい。

議員 排水対策に関する水路の水位管理対策について嘉瀬川ダムからの送水により、水の管理が少しづつ順調に運んでいると聞いたが。

町長 今後も町と地域が一体的に連携をしていきたい。

また、水管理方法としてカマチの高さまでという表現でなく、具体的に各々の地区のカマチの水位管理等をしていくことも方法と考える。

議員 これからの農業のあり方として、どのようなことがあげられるか。

また、町内の耕作放棄地対策はどうか。

産業課長 ①農地を守っていくことが大事であり、担い手の育成支援。

②やりやすい農業として農地の集積などが考えられる。

農業委員会局長 遊休農地の活用、農地の利用などについて町内の農地パトロールを年2回おこなっている。平成24年度末で耕作放棄地は7.7haある。

◆町長と語る会

議員 県道福富・武雄線の馬田交差点は右折帯がなく、朝は交通渋滞となる。

また、交差点での事故も多く、夜10時以降の点滅時は特に多くなり「語る会」後、要望書を出されていると聞くが。

建設課長 県土木事務所へ早急に伝えている。

議員 町道、農道にかかわる要望等が多数出されているが、すぐに解決しないものも多いと聞く。対策はないのか。

土木管理課長 町道・農道総延長で800㎞と長い。今後、地域と行政が協働していくような仕組みづくりを検討中である。

問 国は認定子ども園の推進をされているが

答 制度改善で推進が進むと考える

議員 国は24年8月に子育て3法が成立したが支援制度が始まると聞くがポイントは。

保健福祉課長 幼児期の学校教育、保育、地域の子ども子育て支援を行う仕組みである。

①施設型保育の充実

②学童保育、地域の実情に応じた子育て支援の充実

③幼保一体化に向けた認定こども園の改善などが挙げられる。

議員 認定子ども園について国は推進をされているようだが。

保健福祉課長 認定子ども園では制度改善により、申請や会計報告などが一本化され、認定も進むと考える。

議員 白石町では公設民営化の中で認定子ども園はどうなるのか。

保健福祉課長 国は推進しているが、町も検討していく。5年後の民営化で事業者の意向もあり、課題である。

◆用語解説◆

「認定子ども園」とは

幼稚園と保育所等の制度の枠組みを越え、それぞれの良いところを生かしながら両方の役割を担う施設

草場 祥則 議員

問 沿岸道路の進捗状況は

答 平成30年度に供用開始

議員 沿岸道路の進捗状況は。

建設課長 芦刈から住ノ江までは平成27年に六角川から福富までは平成30年度に供用開始。白石から鹿島については現在、農政局協議や環境影響評価が行われている。

議員 完成後のメリットは。

建設課長 大牟田市から柳川市、大川市、佐賀市を経て鹿島市に至る総延長55㎞の高規格の自動車専用道路である。

メリットは通勤、通学圏域が拡大され、定住人口の増加が期待される。農産物や物資の流通が円滑になり、地域産業の活性化も図られ、経済効果が大いに見込まれる。町内の施設と観光地がつながり、交流人口の増加が期待される。

国道444号や既設道路の混雑緩和と交通安全が確保できるなど、有明海沿岸道路のもたらす波及効果は大きなものがある。

これらの利点を活かし、活力ある町づくりを行う必要があると考える。

議員 筑後地方に白石町のPRを。

産業課長 現在は福岡市をターゲットに販売促進活動を行っているが今後、福岡県南部へのPR活動も検討する。

問 白石産物直売所の充実を

答 マーケティング調査等も必要

議員 白石産物直売所の充実を。

産業課長 福富、白石、菜海ありあけの3直売所で3億強の売上げがあるが、大型店舗の進出等で売上げがなかなか上がらないため、6次産業化も踏まえて販売拡大に向けた調査も必要と思う。

問 町内に「道の駅」を作るべき

答 関係機関と十分な調整が必要

議員 道の駅を作るべき。

町長 芦刈町、佐賀市が手を挙げる前にぜひ前向きに取り組む。

建設課長 設置基準は1日の交通量が5,000台以上などがある。

議員 長距離便トラックでPRを。

産業課長 白石町の産物を全国の消費地に運ぶトラックの荷台を利用したPR効果は図りしれないものがある。町内運送業者、JAなどと、どんな対応ができるか論議を図りたい。

問 住ノ江港の歴史を大切に

答 芦刈町、県などと協議し、考えていく

議員 住ノ江港の施設は十分か。

農村整備課長 平成16年から17年度にかけて荷揚場等の施設整備を行い現在、施設不足はないものと認識している。今後、施設整備の要望があった場合、費用対効果等総合的な検討を行い漁業経営の向上を図りたい。

議員 漁港に監視カメラの設置を。

農村整備課長 監視カメラによる安全対策は必要不可欠になっており、今後関係機関と協議し総合的に検討する。

議員 葦クズ対策は。

土木管理課長 効果的な解決策は見つかっていないのが現状で、町は農業用水の落水については、葦クズが流出しないように十分注意していただくようお願いしている。

議員 住ノ江港の歴史を大切に。

町長 江戸時代は米の、明治以降は杵島炭鉱の石炭積出し港として栄えた歴史がある。

大正8年には特別輸出入港に指定され、税関も設置された。

このような歴史を後世に伝えることは必要と思う。管理者である県とモニュメントの設置などを協議、検討していきたい。

◆昭和30年頃の住ノ江港

秀島 和善 議員

問 教育現場における食に対する教育は

答 学校給食は学校教育の一環である

議員 日本の食糧自給率はカロリー換算で40%と極めて低く、食料の大切さと生命の尊さということを教育していくことが重要なことであると考える。

食育の基本は家庭にあることはもちろんだが、その家庭の教育力が低下している現在、教育現場での取り組みは一層重要になっていると思う。教育現場における食に対する教育はどのようなことが行なわれているのか伺う。

教育長 学校給食は学校教育の一環であり、学習指導要領にのっとり、食育の推進を図っているところである。食育の6つの視点として、一つに食事の大切さ、楽しさの体験・二つに心身の健康増進・三つに食品を選択する力の育成・四つに感謝の心を育てる・五つに社会性を身につける・六つに食文化を育てることを大切にしている。

問 防災訓練の内容を高度化させていかなければ

答 現在9つある自主防災組織を強化していく

議員 これまでの防災訓練では、あまり大変な訓練ではなく、とりあえず、集まれる施設に集まるということが優先されていたところが我が町でもあったように思う。

しかし、そういうことでは住民の安全は守れない。きちんと最終避難所までの訓練が必要であり、当然見直さなければならないと思う。

町が中心となって積極的に防災訓練の内容を、高度化させていかなければならないと思うが、町長の考えを伺う。

◆今年度実施の防災訓練風景

町長 防災訓練は21年度より地区ごとに実施してきた。21年度は地すべりを想定して須古地区にて、22年度は大雨を想定して有明南地区で、23年度は津波を想定して福富地区で、24年度も津波災害を想定して有明東地区で、今年度は豪雨災害を想定して白石小地区で開催した。

今後は、現在9つある自主防災組織を強化し、また、新しい組織の育成を図り、「共助」の精神を育てていきたいと考えている。

問 災害時の避難に援護が必要な方の把握は

答 今年度8月末の時点で総数では2610名

議員 災害時、自ら避難できない方については、あらかじめそのような方がどこにどのくらいいるのかということを把握して、どのように援護して避難していただくかということを準備しておくことが必要である。まず、わが町では、災害時の避難に援護が必要な方を把握しているのかどうか伺う。

長寿社会課長 要援護者として25年8月末の時点で、一人暮しの方は568名・高齢者世帯1340名・要介護3以上が155名・身体障がい337名・知的障がい34名・精神障がい69名・特定疾患の方が107名の、総数では2610名の方である。そのうち、141名の方は、避難時に特に具体的な手厚い援助が必要な方である。

川﨑 一平 議員

問 道路拡幅工事の考え方は

答 国で定められた規格に沿わなければならない

議員 現在の道路を補修するにあたって、今後農業機械の大型化やトラックの大型化、高齢者の為の安全確保、使用状況を見定め、幅員を少しでも広くできないのか。

また、地域によっては田面からの高さがかなり高い場所もあり非常に危険である。補修工事等の際にこれらを改善できないのか。

建設課長 なるべく町財政の負担にならないように、補助事業を活用して整備を行っている。そのため、国で定められた道路規格に沿わなければならない。

議員 今後、農業者1人当たりの耕作面積の増加と農業環境の整備を踏まえて道路に関する町長の考え方は。また、農道に関しては、通常の自動車用タイヤの使用だけではない現実等踏まえてこれから先を考えてやっていただきたい。

町長 道路には大きく「町道」と「農道」の二つがあるが今後農道に関しては、新たに基盤整備等がある時に広く低くしていかなければならないと思う。

さらには、舗装に関する構造令では、通常の自動車のタイヤに対して考えられているが、農機具用のタイヤ等に耐えうるのか勉強していきたい。

◆町内の農道（狭く痛み、田面と高低差がある）

問 後継者獲得のための考え方は

答 若い世代が農業に興味を持つよう周知したい

議員 平成12年には、町内に約3300戸の農家があったが、10年後の平成22年には約2000戸まで減っている。

この先10年後を見据えたIターンを含めた後継者獲得の考え方は。

町長 今、現在農業をしている方たちが、「農業は、こんなに素晴らしい仕事だ。」と、見せる事によって、地元にいる若い世代が農業に興味を持ってくれるのでは。

産業課長 色々な施策があり、近年、新規就農者に至っては増加傾向にある。

議員 農業が素晴らしい仕事だと見せるためには、経営がうまくいかないと意味がない。今後の農業経営に対しての、白石町としてバックアップはないのか。

町長 耕作規模を拡大しながら農業を経営する考え方と、小規模でも複合的な経営と両方考えていかなければならない。

6次産業化を踏まえて、農業者と話をしながら考えていきたい。

議員 これからは農業者一人当たりの作付面積も増えていくのは間違いない。それに伴った環境の整備も踏まえて考えて頂きたい。

大串 武次 議員

問 災害時における避難所の強化対策を

答 外階段を各学校とも統一できるよう対応する

議員 防災無線が聞こえない原因はなぜか。また、全戸に聞こえるように対策をするべきではないのか。

総務課長 遠い所や風向き等により聞こえないので、相談があった地域へすぐ出向いて調査を行い、聞こえるように調整を行っている。

議員 JAのグリーンネット告知受信機との連携はとれないのか。

総務課長 個別受信機の無線方式・有線方式、また、FMラジオが良いのか調査検討を行っている。早く結論を出したい。

議員 指定避難所への外階段の設置はできないのか。

総務課長 六角小学校・白石小学校・有明中学校には設置されていないため、教育委員会、学校と今後協議をして行く。

町長 外階段がない学校は、統一できるように対応していく。

議員 白石高校・佐賀農業高校は指定避難所として相談はできないのか。

町長 今後、検討・協議をして行く。

問 価格安定対策事業を活用した農業振興方策を

答 現在、推進している作物で安定生産に努める

議員 この事業は面積要件を満たせばどの品目でも加入することが可能か。

産業課長 国の事業で次の要件がある。

①農林水産大臣が指定する産地で生産されたもの。

②登録出荷団体を通して出荷したもの。

③農畜産業振興機構が定める市場へ一定の期間内に出荷したものかつ、規格に適合したもの。

議員 管内で現在加入している品目と作付面積は。

産業課長 玉葱130ha、冬キャベツ73ha、冬レタス18haとなっている。

議員 この事業の面積要件の地域の範囲は。

産業課長 町内で面積要件を満たす必要がある。

議員 この事業を活用し、今後軽量野菜を中心農業振興方策が必要だと思うが近年この事業に加入検討されている品目はあるのか。

産業課長 現在の既存作物とアスパラガス・ブロッコリー等で安定生産に努めて行く。

問 地下水上昇対策を早急に

答 検討委員会を設置し検討する

議員 地下水位がどれ位上昇しているのか。

農村整備課長 深井戸内の水位測定を年2回実施し、23年から24年度までで平均61㎝上昇している。地表水の地下水の測定のデーターはない。

議員 玉葱・麦等の畑作物と地下水位の高さの影響は。

農村整備課長 地下水位が上昇していれば、暗渠排水からの流出も多くなると考えられる。作物への影響ははっきりしていない。

議員 地下水が上昇した原因は。

町長 暗渠排水から流水がないため地下水位が高いと明確でない。調査、検討していく。

議員 嘉瀬川ダムからの用水との関係はないのか。

農村整備課長 深井戸は使用しなくてよいため深井戸の深層は回復していると思われる。

町長 水道用水・農業用水の取水転換により湿田化したとは思われないが調査、検討してみないとわからない。

議員 深井戸の処分を少し遅らせる相談を。

◆新拓６Ｂの深井戸

農村整備課長 環境のための用水・地盤沈下を起こさない程度の取水は必要であるため全部は撤去しないで残したいと考えている。

町長 湿田地域の環境用水など意見を聞きながら検討し、早く結論を出したい。

議員 調査対策委員会の設置を早急に。

町長 国に調査をお願いしている。情報を収集関係機関、有識者等で検討委員会を設置することも必要である。

久原 久男 議員

問 基幹産業である第1次産業の発展は

答 6次産業化を推進していく

議員 第1次産業の発展なくしては白石町の発展がない事は誰もが認識しているが、第1次産業の発展をどう推し進め指導していくのか。

産業課長 白石町では肥沃な土地条件を活かして米麦大豆を主体とする土地利用型農業を推進し、露地野菜、施設野菜、肥育牛を中心とした複合経営等、多様な農業生産を展開している。

1次産業従事者の高齢化が進み産出額も減少傾向にある。

町ではこれらを打開すべく策として農作物の生産にとどまらず、加工や販売も併せた総合産業化を必要としている。6次産業化を推進していくことが農家所得の向上、ひいては地域の活性化につながる。

問 農商工連携支援事業への参入はあるのか

答 白石町内には1組織がこの支援事業に参入

議員 農林水産業の振興と商工業の発展をどう結びつけるのか。国が支援している農商工連携事業に参入している組織は白石町にあるのか。

産業課長 農商工連携事業はハードルが非常に高いため、平成21年に県において「さが農商工連携応援基金事業が創設されている。その中で現在までに24件が採択されている。白石町内では1組織が参入されている。

これからも精査研究し啓発活動も含めて推進を図っていく。

問 6次産業化に向けた町の取り組みは

答 活性化委員会を10月に立ち上げる

議員 6次産業化に向けた町の取り組みはどう進行しているのか。また、今現在町内において6次化に向けて活動を開始している企業もあるが、その企業と連携はできないものか。

産業課長 本年10月には「6次産業活性化委員会」を立ち上げる。白石町の6次産業確立に向けた舵取り的組織と位置付け、専門的有識者、農林水産業従事者、商工業者、食育団体等10名程度で構成する。

国、県等が行うセミナー等を広く紹介し研究を重ねていく。

問 商店街まちづくりについて町の考え方は

答 白石商店街の発展につながる助成を考える

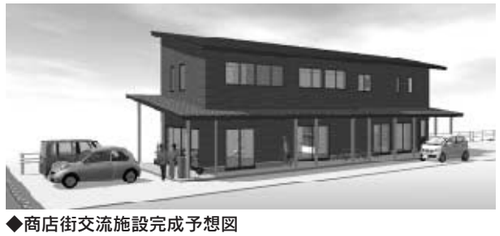
議員 近年、郊外型商業施設の増加や少子高齢化等の社会構造の変化など、商店街を取り巻く環境は大きく変わって来ている。この街づくり事業は最近国の採択を受けたばかりであるが、どう理解し指導をしていくか。

産業課長 街の元気を取り戻し時流にあった商店街を作る核となる事業である。商店街は地域の共助組織であり、地域のつながりが文化芸能の継承をもたらし協働の街づくりの気運醸成をはじめ、公共的空間の役割をはたすものと考えている。

議員 この事業で交流施設の建設についてはどう思っているのか。

産業課長 施設の建設については商店街の核となる施設で町内商工業の発展にもつながる事から建設に対する助成についても考えている。

施設の運営や6次化に向けた活用方法等について指導助言にも合わせて取り組みたいと考えている。



◆商店街交流施設完成予想図

片渕 栄二郎 議員

問 農業経営支援について

答 各種補助事業の活用を推進していく

議員 農畜産物価格が低迷している中で生産資材の高騰が続いており、農業経営に多大な打撃を与えている。また、米の消費量が減退しているが町の考えは。

町長 米の消費拡大は県やJAと一緒になって運動を展開しているが、米ばなれは一向に止まらない。今後関係機関との協議を更に強めていく。

産業課長 一人あたりの米の消費量は年間58kgである。

議員 機械利用組合を強化するための支援は。

産業課長 農業経営の安定を図るために、効率的な機械の共同利用を最優先し、機械導入による過剰投資を抑制することが必要である。

町内では多くの機械利用組合が設立され、共同利用によるコスト削減、省力化に努められている。

議員 新規作物の取り組みは。

産業課長 近年、ブロッコリー、レタス等、軽量野菜が作付されている。町からは後押しや支援という形で推進していきたい。

議員 農地集積は町内でどれくらい進んでいるか。

農業委員会局長 平成24年度で所有権移転のあっせんは39件で貸借は684件であった。

平成25年4月1日現在、町内農地面積は5,925haで平成25年度の貸付地は1,552haで前年度からみて着実に農地集積は進んでいる。

問 告知放送による行政情報の伝達について

答 総合的に考え早急に結論を出す

議員 告知放送による行政伝達について。

企画課長 現在、町民への行政情報の伝達は、広報白石、ケーブルテレビ、ホームページ等で伝達している。

JAの営農座談会で告知放送による行政情報の伝達や緊急放送ができないか要望があっているので町と協議したいと申し出があっている。危機管理防災の面から一緒に考えていく。

議員 防災無線は聞き取りにくいことがあるのでは。

総務課長 防災情報の伝達方法にはラジオや戸別受信機があるが、有線では災害時断線の恐れがあり、無線では聞きづらい時もあり、総合的な考えで検討している。

町長 総合的に考え早急に結論を出す。

◆防災無線スピーカー

問 幼児虐待等について本町における相談件数は

答 継続・新規要支援が3件あった

議員 最近、我が目、耳を疑いたくなるような幼児虐待や、うつ病等の報道があるが本町の現状は。

保健福祉課長 幼児虐待は継続・新規で、要支援が3件あった。

議員 本町では件数が少なかったので安心した。

幼児虐待について課長の見解は。

保健福祉課長 生活環境が変わってきている。児童虐待防止法という法律まで出来ている。町では早期発見、保護支援のため白石町要保護対策地域協議会を設置して対応している。

吉岡 英允 議員

問 野菜（玉葱）残渣の有効利用は

答 有効利用よりも処理検討が急務

議員 白石町バイオマスタウン構想が平成22年に打ち出されているが、経過および今後はどうするのか。

企画課長 町内において総合利活用を検討しているが未着手が多く、今後検討していかなければならない。

議員 本町は第1次産業の町であり、毎年多くの野菜残渣（玉葱等）を各農家で処分しているのが現状である。環境面から考えても有効利用ができないものか。

企画課長 廃棄玉葱が原因で病気が広まっているとの意見もあることから残渣の処分方法や有効利用について検討している。

議員 町長は公約として現産品ブランドの確立を掲げられているが、町外の方が道路沿いに捨てられている腐敗した玉葱を見ればブランド確立しようとする現産品のイメージダウンとなるのではないか。

町長 バイオマスの有効利用の検討よりも玉葱残渣の処理検討が急務であると考えている。

◆南あわじ市の玉葱残渣処理施設

問 しろいしみのりちゃんの経済効果は

答 数値として表わせない効果がある

議員 本町の豊かなみのりをPRするために、しろいしみのりちゃんが誕生して2年半ほどの月日が経過したが、みのりちゃんの経済効果はどれくらいあったのか。また、今後の経済効果は。

産業課長 福岡県や首都圏での農産物の販売促進には欠かせない存在として数多くの問い合わせがある。また、みのりちゃんグッズ販売は、約133万円の売り上げがあった。

経済効果の数値として表わせない効果があると考えている。

議員 町内の商業の方で、しろいしみのりちゃんを使いたいという方々の意見が出てきているが、利用規約により使用することができない現状がある。今後、利用規約を見直す考えはあるのか。

産業課長 しろいしみのりちゃんは、町特産物PR推進協議会にて製作されている。みのりちゃんの活用については、10月にPR推進協議会が開催されるので、利用規約の変更を計画している。

問 白石産品の売り出し方は

答 今後、積極的に考えていく

議員 白石産品の売り出し方について、6次産業の推進を進めていこうとしている中に観光農園も1つの手段としてとらえてみてはどうか。

町長 生産の体験をするのも6次産業推進には必要と認識している。体験をする観光農園も今後、積極的に考えていきたい。

議員 特産物を食べる所が町内にはないので、必要ではないか。

産業課長 直売所との併設が多く見られるようになった。6次化、また今後の運営形態と合わせ各直売所で協議をいただけたらと考えている。

片渕 彰 議員

問 教育委員会の権限と責任は

答 教育委員会の合議制を重んじ、教育行政に反映

議員 教育長と教育委員会の権限と責任の意義は。

教育長 教育委員会の組織は狭義では5名を指し広義では事務局を入れて教育委員会という。

教育委員長は、毎月の定例会議および臨時会議の招集、会議の主催をする。

教育長はすべての会議には必ず出席をし、その中で議事の助言をしている。また、事務局の全ての事務執行をつかさどることになる。

教育委員会の意義は

①政治的中立

②教育の維持と安定性

③地域住民の意向を反映しなければならない。

なお、24年度定例会議に付された附議事項は43件、報告が34件となっている。教育委員会5名の合議制を重んじ、町教育行政に反映させ、白石町民の負託にこたえるよう広い意味での業務執行を行っている。

問 学校教育に新聞を利用した取り組みは

答 佐賀新聞社と協定を結び環境は整えてる

議員 学校教育に新聞を利用したNIEの取り組みは

教育長 白石町教育委員会は23年11月に佐賀新聞社と協定を結んで環境は整えている。新聞は教育のネタが多くあると思う。記事の書き方、理科では天気図活用等々あり、全教室に新聞を置いてる学校もあり、有意義に活動ができたらと思っている。

問 地域防災について

答 排水施設は29箇所、58基のポンプを配備

議員 台風15号と秋雨前線の影響での浸水等被害は。また、白石町全体の排水設置能力は。

総務課長 床下浸水31戸、非家屋浸水10件、道路冠水14箇所、法崩れ1箇所、有明公民館に2世帯避難。

農村整備課長 町内には排水機場およびポンプ施設が29箇所あり、58基のポンプが配備されている。建設中の新拓排水機場を含めると30箇所60基、総排水能力は毎秒169.81tとなる。今回の稼働は7日間で延べ520時間の稼働をしている。

土木管理課長 所管する排水施設については167時間の稼働になっている。

議員 排水施設の整備点検の費用はどうなっているのか。

農村整備課長 有明水路1、2、3号は基幹水利事業で国、県より補助があり、その他は町で整備している。

議員 只江川下流の排水について新有明漁港の樋門は作動しているのか。

町長 只江川下流貯水池の水位高と樋門の敷高が同じ高さであったと認識している。樋門の開閉については調査して国、県と協議していきたい。

◆只江川下流の白石樋門

議会出前講座　報告

7月16日　北明老人会福寿会

出前講座の議員第1班（久原房義班長以下5人）は、新観音・太原搦・遠江搦の北明老人会福寿会（香月悦郎会長）に出向き、会員約50人に議会報告をし、意見交換を行った。

次のような意見が交わされた。

・議員を減らすべきでない、資質向上を。
・嘉瀬川ダムの配水でトラブルはないか。
・道路に根石の無い所がある。根石の敷設を。
・道路が高い所がある。下げて道幅を広く。
・暗渠排水事業を継続して実施してほしい。
・合併浄化槽は普及しているか。□

7月16日　白石町地域婦人会

議員第4班（井﨑好信班長以下4人）は、白石地域婦人連絡協議会（古賀キヨミ会長）に出向き、会員29人に議会報告をし、意見交換を行った。

次のような意見が交わされた。

・保育園の民営化によって町職員はどのように。
・クリーンデーとJA農業まつりが重なる変更を。
・火災時の伝達方法について。
・廻里津の元気なたまごは、どのようになったのか。
・JAの音声告知放送に町も参加しては。
・保育園の委託料が高すぎる、民営化するよりも統廃合を考えては。

7月30日　白石町男女共同参画 みらいネットの会

出前講座の議員第3班（大串弘昭班長以下4人）は、白石町男女共同参画みらいネットの会（内野さよ子代表）に出向き、会員15人に議会報告をし、意見交換を行った。

次のような意見が交わされた。

・情報通信システム光テーブルの配線は可能か。
・火災時の通報、発生場所は位置を明確に。
・白石町の財政状況、今後のシュミレーションは。
・下水道事業個人負担（経費）は。
・小学校移動パソコン、タブレット使用時の有害メール等チェック体制は。

◆北明老人会福寿会での出前講座

議会ポストへご意見を

議会ポストを、議会が開催されない期間は、1階玄関ホールに移動しました。議会中は、従来どおり3階傍聴席に設置しています。

9月定例会でご意見をいただきましたので、その一部を紹介します。

有事の時の連絡方法について、質問を聞いていると現況はだめと思います。（80歳以上：男性）

答弁者は、答弁台に移動しないをいつ決定したのか。（60歳代：男性）

質問される方　良かったです。（70歳代：女性）

全議員一般質問を。町民の声を聞けていない議員がおられるのか疑問です。（60歳代：女性）

議員の数が多いのでは？（60歳代：男性）

初めての傍聴でしたが、質問に対して的確な回答で良かった。（60歳代：男性）

ご意見ありがとうございました。

常任委員会　概要報告

議会改革特別委員会・総務常任委員会

太良町議会の改革を学ぶ

議会改革特別委員会と総務常任委員会との合同で7月23日、懸案となっている①議員定数②議員報酬③政治倫理条例等について太良町議会と意見交換など行うため視察を行った。

両町は人口（25年3月現在で白石町25304人、太良町9821人）、町の規模、財政状況などの違いはあるが、地方分権の中で山積している課題も多く、議会の役割は大きく議員の資質向上などについて一致した。

議員の定数については白石町は平成17年に合併し、旧3町の46人から26人に削減され、平成21年には18人となった。太良町議会では平成19年に16人から12人に削減されている。今後、議会のあり方や活動の充実と合わせて議員報酬問題なども研究をして行きたい。

3点目の政治倫理条例については太良町議会が平成25年9月1日より、施行されたが策定経緯について大変参考となった。

8月21日には第2回目の議会改革特別委員会を開催し、4月に参加した議会改革集中講座や太良町議会視察などの意見が出た。委員会では政治倫理条例の策定に向け取り組むこととなった。

文教厚生常任委員会

学校給食の現状を学ぶ

文教厚生常任委員会では7月12日に町内の学校給食の現状等について説明を聞き調査を行った。町内の学校給食は週5日、完全米飯給食で地産地消を考慮し、JAしろいし（ひのひかり）と契約されている。副食材料については各地域納入組合から新鮮で主に身近でとれた食材が搬入されており、品質管理には十分注意されている。

当日は給食の試食また給食センターの調理の行程などが紹介された。最近のアレルギー対応状況についての質問では年々、若干ではあるが増加傾向にあるということだった。

現場では様々対応されているが、飽食の時代に育った子ども達にとって大きな課題のように思えた。食事の残食状況についてはあまりないと言うことであった。私たちも美味しい食事をいただき完食した。

当日は、白石中学校吹奏楽部の楽器について修理不能が多いと聞いたので視察した。また、有明西小の学童保育施設についても視察したが課題として委員会でも問題提起していくこととなった。

産業建設常任委員会

所管各課の進捗状況及び事業内容を調査

大串弘昭委員長ら6人は8月21日に、所管の各課から事業の進捗状況及び事業内容の聞き取り、調査をおこなった。

所管する課は、下水道課、水道課、産業課、農村整備課、土木管理課、建設課、農業委員会の6課と1委員会である。それぞれ今年度に於ける事業の進捗と、発注予定の事業などの説明を受けた。各課とも予定どおりの進捗にて事業が進められていた。特に、12月2日には、特定環境保全公共下水道の白石浄化センターが供用開始とのことである。また、委員に寄せられた町民の要望も伝えた。